

令和4年度第3回

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

庁 議 室

令和4年11月10日

産 業 労 働 部

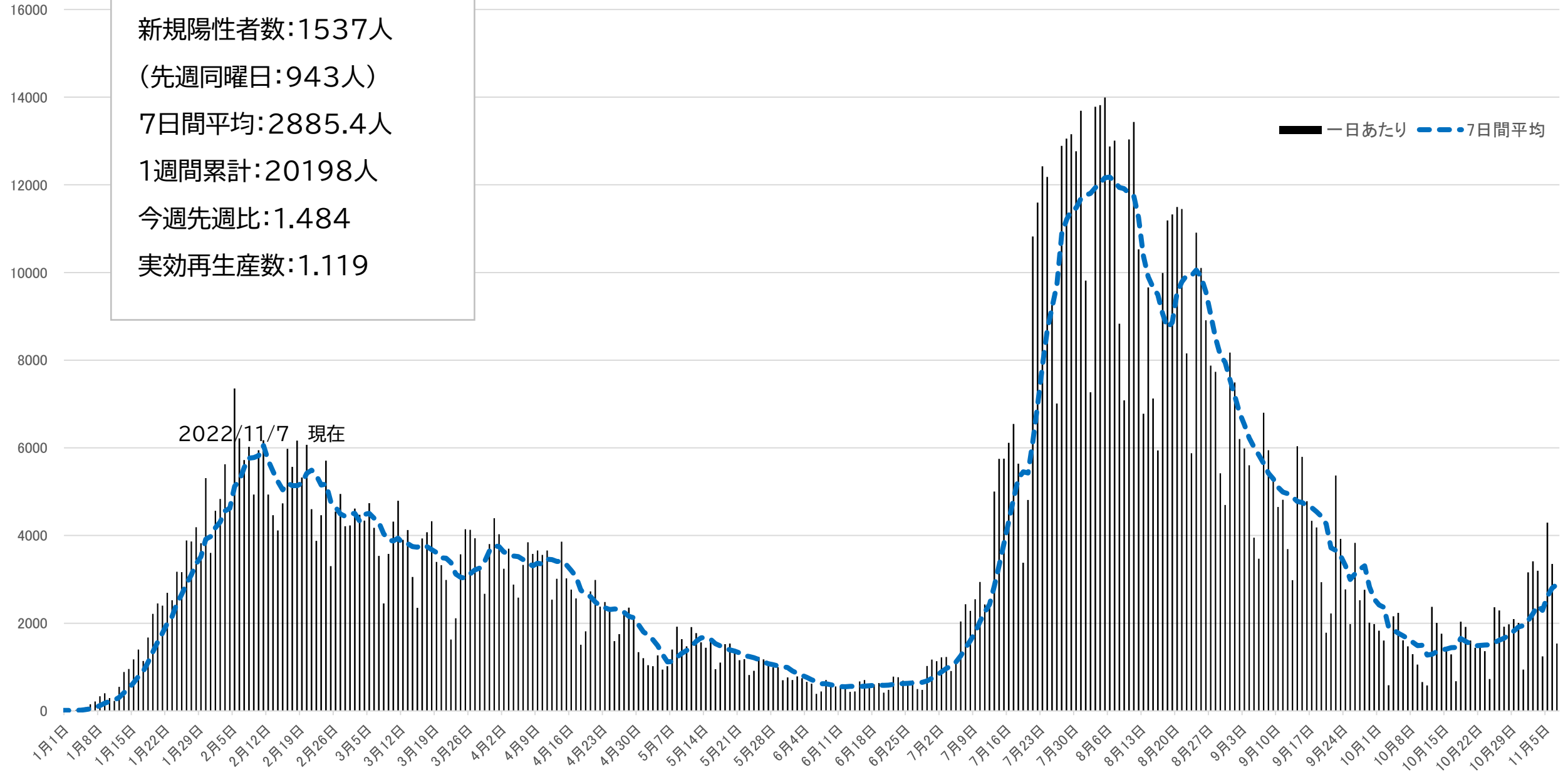
# 本日の内容

- I 新規陽性者数の推移と本県経済の現状分析
- II 国の総合経済対策を踏まえた12月補正予算及び令和5年度当初予算での対応
- III 価格転嫁の円滑化に向けた取組状況報告及び今後の取組予定(案)

# I 新規陽性者数の推移と 本県経済の現状分析

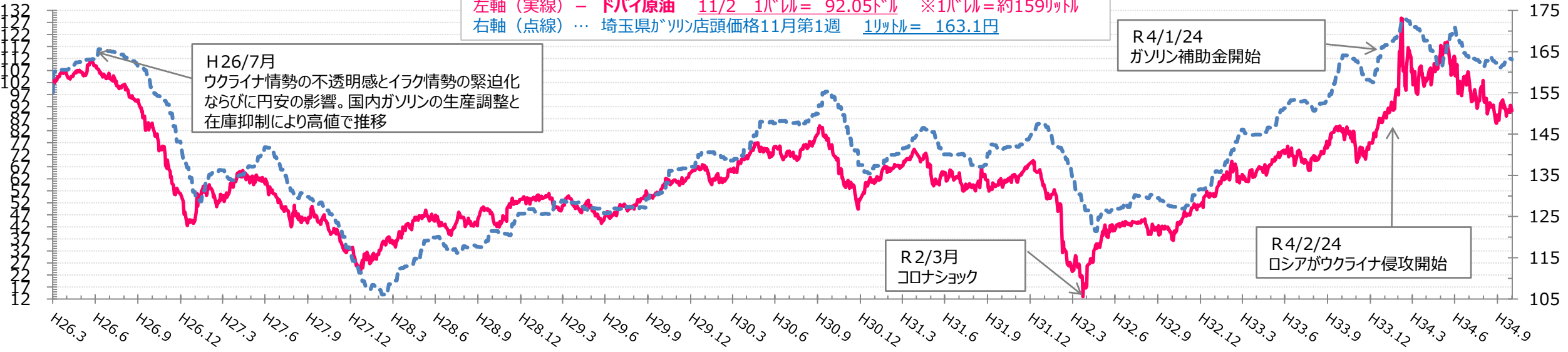
# 新規陽性者数の推移(2022.1.1~)

新規陽性者数:1537人  
(先週同曜日:943人)  
7日間平均:2885.4人  
1週間累計:20198人  
今週先週比:1.484  
実効再生産数:1.119



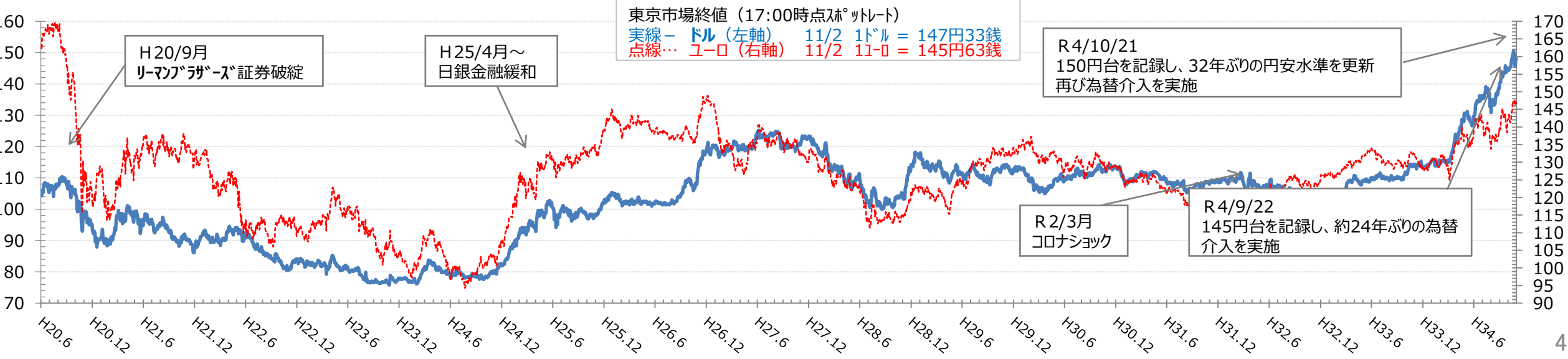
## 原油・ガソリン価格の推移

**ガソリン店頭価格は160円超で高止まりし、企業の経営を圧迫**



## 円相場の推移

**約32年ぶりの円安水準で、エネルギー・食料価格の高騰に拍車**



埼玉県四半期経営動向調査結果 R4.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,416社（回答率64.4%）

## 令和4年7~9月期の景況感

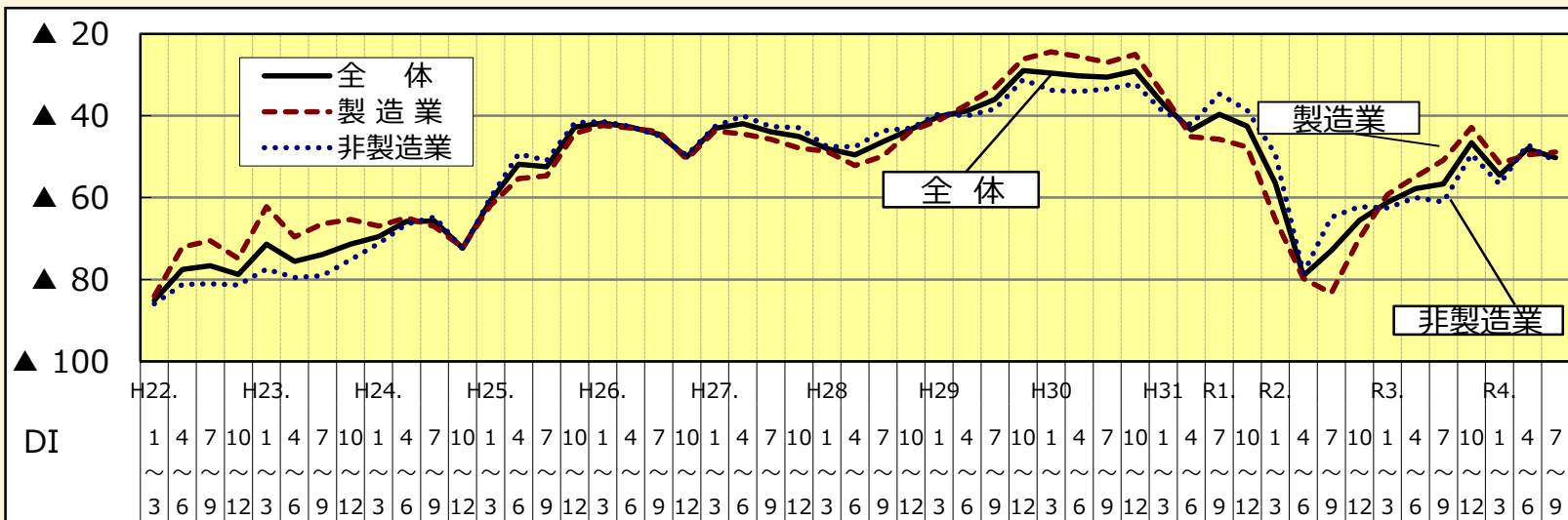
### 〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は3.8%
- ・「不況である」とみる企業は54.1%

### 〔景況感DI〕

- （「好況である」－「不況である」の割合）
- ・▲50.2（製造業▲48.9 非製造業▲51.2）
- ・令和4年4~6月期（▲48.1）から  
2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化

## 景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる



## 令和4年10~12月期の見通し

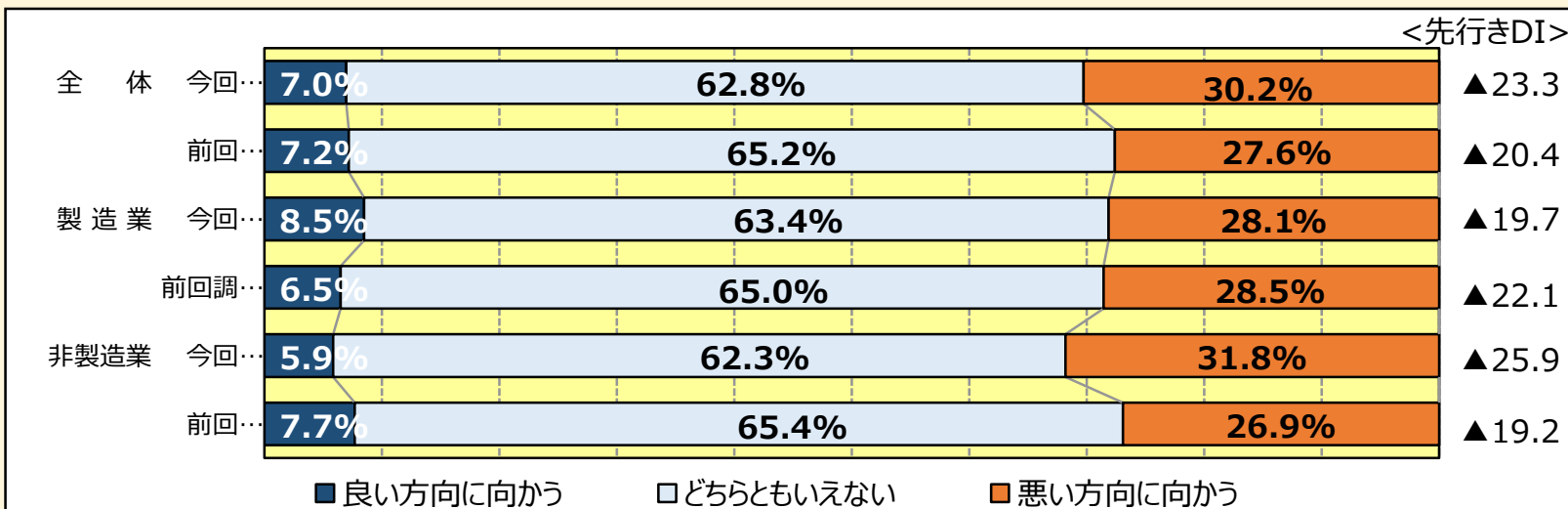
### 〔製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は8.5%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は28.1%
- ・「良い方向に向かう」が前回調査より  
2.0ポイント増加

### 〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は31.8%
- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より  
4.9ポイント増加

## 先行きについては、慎重さがみられる



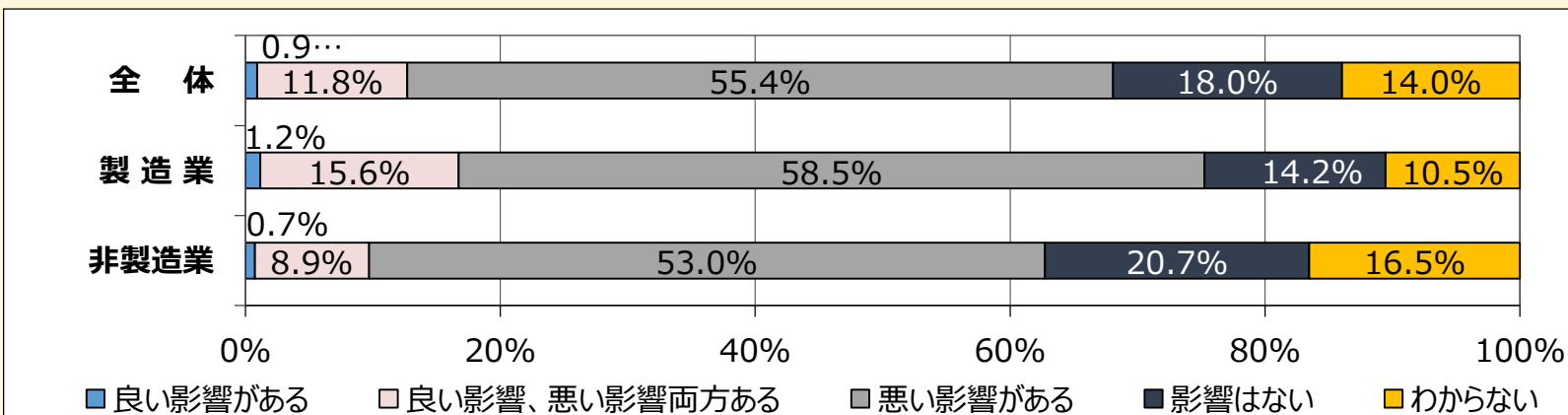
埼玉県四半期経営動向調査結果 R4.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,416社（回答率64.4%）

## 円安の経営への影響

〔円安の経営への影響〕

- ・「悪い影響がある」の回答割合は55.4%  
（製造業58.5% 非製造業53.0%）
- ・悪い影響がある（上位5業種）
  - ① 食料品製造（78.0%）
  - ② 印刷業（72.0%）
  - ③ 化学工業（70.5%）
  - ④ プラスチック製品（70.0%）
  - ⑤ 運輸業（66.1%）

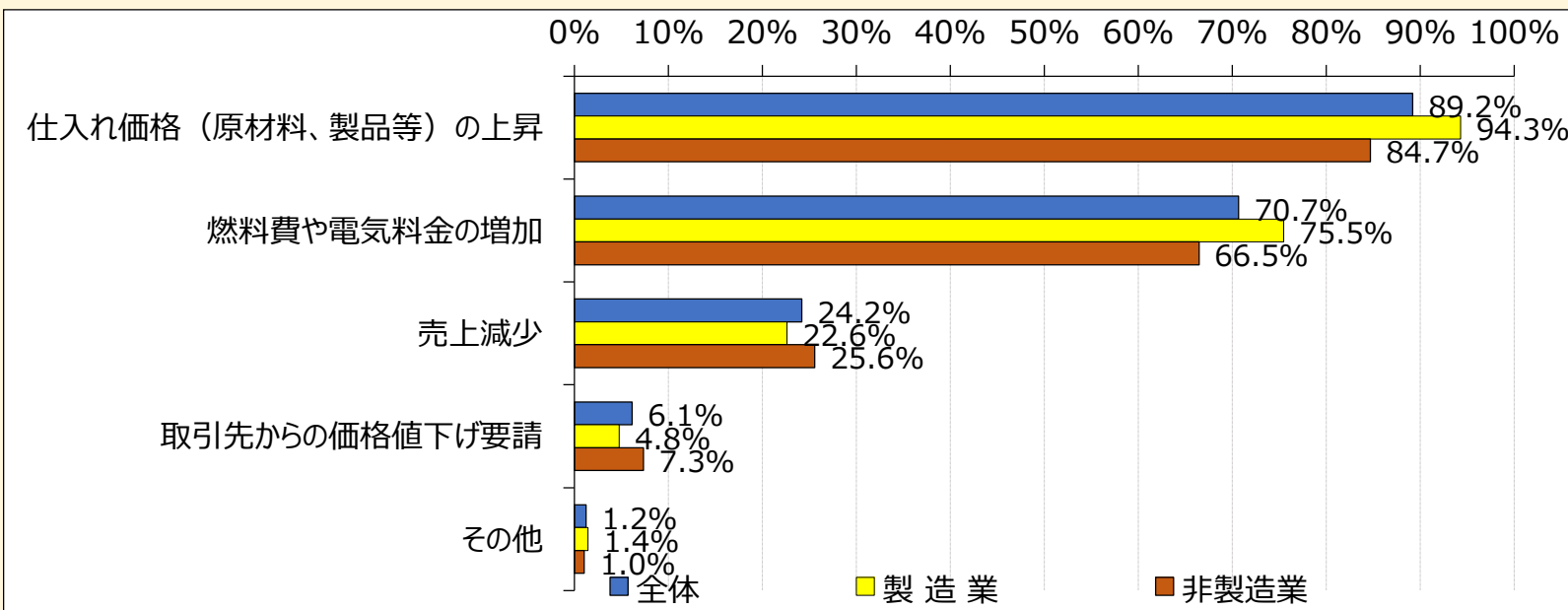
## 5割以上の企業が「悪い影響がある」と回答



## （円安）悪い影響の内容

- ① 「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」
  - ・製造業（94.3%）
  - ・非製造業（84.7%）
- ② 「燃料費や電気料金の増加」
  - ・製造業（75.5%）
  - ・非製造業（66.5%）
- ③ 「売上減少」
  - ・製造業（22.6%）
  - ・非製造業（25.6%）
- ④ 「取引先からの価格値下げ要請」
  - ・製造業（4.8%）
  - ・非製造業（7.3%）

## 仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇、燃料費や電気料金の増加



埼玉県四半期経営動向調査結果

R4.7~9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,416社（回答率64.4%）

## 円安が続いた場合の対策

## コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁、固定費の削減

### ① 「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」

- ・製造業（76.9%）
- ・非製造業（71.0%）

### ② 「固定費の削減」

- ・製造業（39.4%）
- ・非製造業（44.8%）

### ③ 「仕入れ先の変更・分散」

- ・製造業（24.0%）
- ・非製造業（26.2%）

### ④ 「販路開拓」

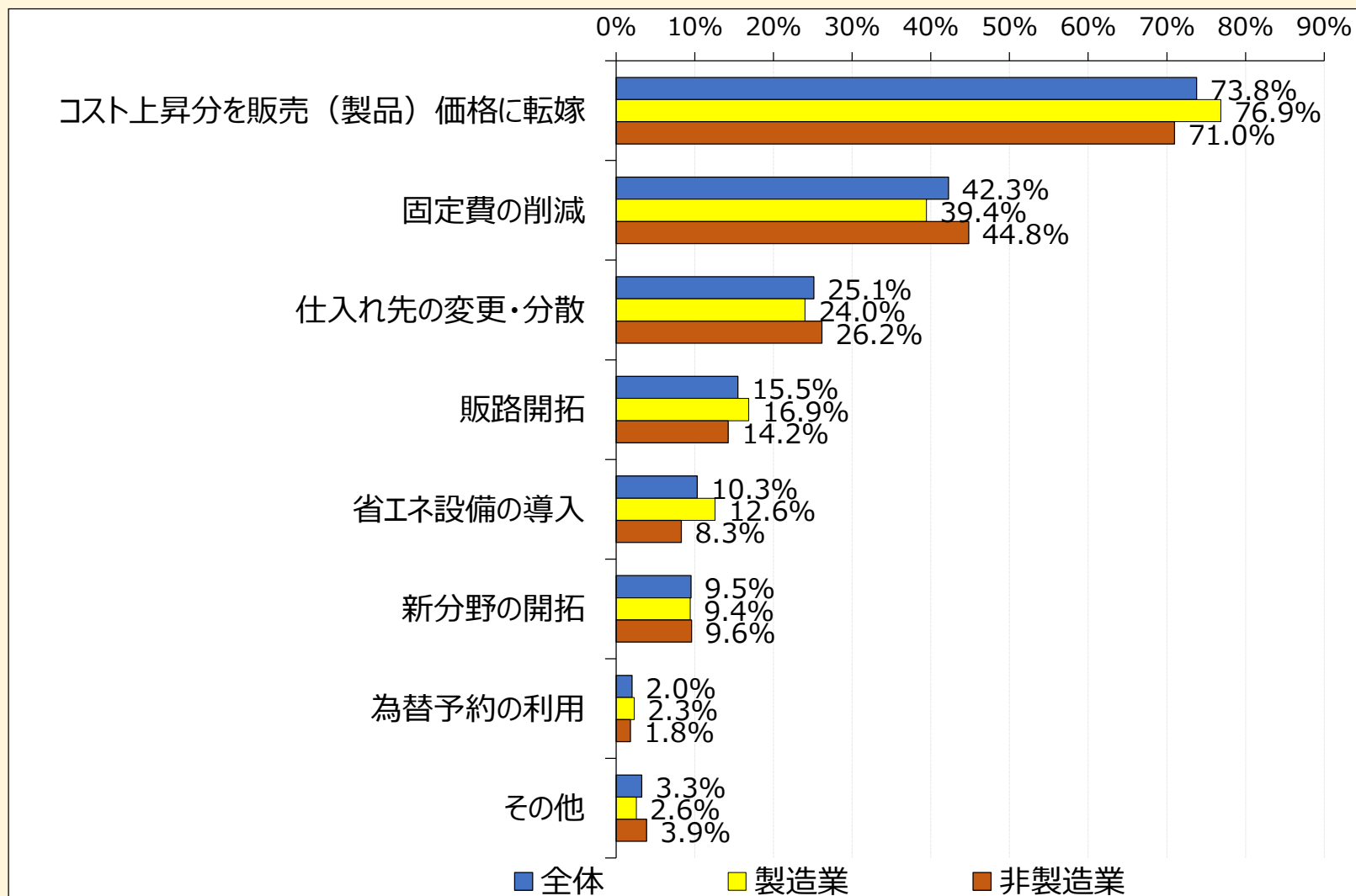
- ・製造業（16.9%）
- ・非製造業（14.2%）

### ⑤ 「省エネ設備の導入」

- ・製造業（12.6%）
- ・非製造業（8.3%）

### ⑥ 「新分野の開拓」

- ・製造業（9.4%）
- ・非製造業（9.6%）





埼玉県四半期経営動向調査結果

R4.7～9月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,416社（回答率64.4%）

## ヒアリング調査から見た企業の声

一般機械器具	上海ロックダウンは解除となったが、電力不足で生産調整が続いており、不透明感がある。
	価格転嫁は5～6割実施し、受注単価は一部上がった。
輸送用機械器具	受注は増えているが、材料の出荷遅れや値上がりの影響が大きく、普通である。
	自動車メーカーの生産調整や中国からの部品仕入が滞っており、景況感是不況である。 価格転嫁は自動車業界特有の慣習で半年に1回の見直しのため、査定が厳しい。
金属製品	受注は安定しているが、原材料価格の高騰もあり、景況感は普通である。
	4～6月で値上げを実施したため、受注単価は上がった。
食料品製造	原材料価格の高騰と最低賃金の引上げで、対応できない零細企業が増えている。
	食料品自体は需要があるため、新しい生活様式に対応できる企業は残っている。
鋳鉄鋳物	工作機械、建設機械部品の受注が好調であり、景況感是好況である。
	鋼材価格の高騰で生産コストが増加しており、不況である。
印刷業	資材の高騰などで企業が支出を抑えており、イベント関連の受注も少ない。
小売業	自粛ムードが緩和され、ギフト需要などが復活し、好況である。（百貨店）
	7月初めは人出が増えたが、感染症の再拡大で減ってしまった。（商店街）
情報サービス業	業界全体としては今後もDX、IT投資需要が見込まれるため、好況である。
	エネルギーコスト増加の影響で企業の経費削減、情報化投資の抑制が見られる。
サービス業（旅行業）	学校関連の研修旅行は戻りつつあるが、民間の団体旅行は動きがない。
建設業	業界全体で人手不足と材料費の高騰に対応できない中小工務店が出てきている。
	民間工事では競合で価格転嫁できない部分があり、採算性が悪くなった。

# Ⅱ 国の総合経済対策を踏まえた 12月補正予算及び 令和5年度当初予算での対応

我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっている。

世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていき、日本経済を再生する。

## I 物価高騰・賃上げへの取組

### 1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- 電力料金の激変緩和事業（家庭に対しては、23年度春初頭にも想定される電気料金の上昇による平均的な引上げ額を実質的に肩代わりする額を支援）  
都市ガス料金の激変緩和事業（料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援）  
燃料油価格の高騰の激変緩和事業（23年1月以降も補助上限を緩やかに調整しつつ実施）

### 2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

#### ◆ 危機に強いエネルギー供給体制の構築

- LNG安定供給体制強化、省エネ抜本強化（企業の省エネ機器・設備導入支援を3年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援）、ゼロエミッション電源活用（再エネ・蓄電池導入加速、原発10数基再稼働、次世代革新炉開発・建設について、年末に向け、議論加速）

#### ◆ 危機に強い食料品供給体制の構築

- 肥料（下水汚泥資源・堆肥等活用等）・飼料（稲作農家と畜産農家の連携等）国産化、大豆・小麦等の国内産への切替

### 3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

#### ◆ 賃上げの促進

- 来春の賃金交渉では、物価上昇をカバーする賃上げを目標
- 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充（事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等）同一労働同一賃金遵守徹底

#### ◆ 中小企業等の賃上げ環境整備

- 適切な価格設定に向けた整備（公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法のより厳正な執行等）
- 弾力的かつ複数年度にわたって継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦・円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援
- 信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設

電気料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰の激変緩和措置により、来年1月以降、来年度前半にかけて標準的な世帯においては総額4万5千円の負担軽減

## II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

### 1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化

#### ◆ 観光立国の復活

- インバウンド消費年間5兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化

#### ◆ 地域活性化

- エンターテイメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起
- 文化芸術活動・こどもの文化芸術鑑賞・体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興
- 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策
- インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興

### 2. 円安を活かした経済構造の強靱化

#### ◆ 海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大

- 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協調による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化

#### ◆ 企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大

- サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進

#### ◆ 中小企業等の輸出拡大

- 「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」の推進

#### ◆ 農林水産物の輸出拡大

- 2025年2兆円輸出目標の前倒し（専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制確立、農林水産・食品関連スタートアップ支援、品種流出防止等）

## Ⅲ「新しい資本主義」の加速

### 1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

#### ◆ 人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革

- ・「人への投資」の施策パッケージを5年1兆円へ拡充（企業間・産業間の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップのため訓練から転職まで一貫通貫で支援、労働者のリスクリング支援）、労働移動円滑化の指針を来年6月までに策定
- ・若手研究者への支援強化、デジタル推進人材育成230万人拡大、成長分野への大学・高専の学部再編等支援
- ・非財務情報開示の充実、生産性を高める働き方改革、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備、就職氷河期世代支援

#### ◆ 資産所得の倍増

- ・「資産所得倍増プラン」の策定、NISAの抜本的拡充・恒久化の検討やiDeCo制度改革の検討、金融教育の充実

### 2. 成長分野における大胆な投資の促進

#### ◆ 科学技術・イノベーション

- ・重要技術の育成、国際共同研究強化（量子、AI等）、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年大阪・関西万博の円滑な実施

#### ◆ スタートアップの起業加速

- ・5年10倍増を視野に5か年計画策定。立上げ期の人的・ネットワーク面での支援（未踏事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、1大学1IPO運動、グローバル・スタートアップキャンパス構想具体化等）、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化（研究開発型スタートアップへの支援、SBIRの拡充等）

#### ◆ GX（グリーン・トランスフォーメーション）

- ・GI基金拡充、革新的GX技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同体構想推進
- ・成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施

#### ◆ DX（デジタル・トランスフォーメーション）

- ・Beyond5G(6G)研究開発、マイナンバーカード普及促進（健康保険証等と一体化加速等）、中小企業DX、医療・介護DX（オンライン資格確認用途拡大等）、教育DX、デジタル田園都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発

### 3. 包摂社会の実現

#### ◆ 少子化対策、こども・子育て世代への支援

- ・妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額（令和5年度当初予算）、こども食堂等こどもの居場所・食への支援

#### ◆ 女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期世代など困難に直面する方々への支援

- ・女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善
- ・孤独・孤立対策の強化、就職氷河期世代支援、障害者支援

## Ⅳ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

### 1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化

#### ◆ 保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援

- ・病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保

#### ◆ ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え

- ・ワクチン接種体制整備、ワクチン・治療薬の研究開発、国際機関への協力

### 2. 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・次期基本計画検討、5か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上

### 3. 自然災害からの復旧・復興の加速

- ・東日本大震災からの復旧・復興、ALPS処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興

### 4. 外交・安全保障環境の変化への対応

#### ◆ 外交・安全保障

- ・G7広島サミット開催や安保理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応、戦略的海上保安体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進

#### ◆ 経済安全保障・食料安全保障

- ・量子・AI等先端的重要技術育成、重要物資のサプライチェーン強靱化（重要物資の早期指定、物資の特性に応じて生産・供給・備蓄・代替物資の開発等への支援を基金の設置・活用も行いながら実施）、食料安全保障の強化

### 5. 国民の安全・安心の確保

- ・「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進（送迎用バスの安全装置改修支援等）、消費者契約関連法の見直しなど悪質商法等の対策強化、G7広島サミットを見据えた警護・警戒・警備等の強化

## I 物価対策・賃上げへの取組

	国の取組	本県の主な取組
3 継続的な賃上げの促進・中小企業支援		
(1)賃上げの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充 (事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等)</li> </ul>	<p>【事業再構築の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営革新デジタル活用支援事業補助金</li> <li>②経営革新グリーン分野進出支援事業補助金</li> <li>③国の事業再構築補助金の獲得支援</li> <li>・事業再構築支援センターによる相談対応や専門家派遣</li> <li>・事業再構築計画策定費用補助金による計画策定支援</li> <li>④設備投資促進資金(事業再構築要件)</li> </ul>
(2)中小企業等の賃上げ環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な価格転嫁に向けた整備 (公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法等のより厳格な執行等)</li> <li>・事業再構築・生産性向上への挑戦・円滑な事業承継・引継ぎを強力的に支援</li> <li>・信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設</li> </ul>	<p>【価格転嫁の円滑化に関する協定に基づく働き掛け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップ構築宣言の登録働き掛け</li> </ul> <p>【戦略会議部会での継続的な検討】</p> <p>【事業再構築の支援】(再掲)</p> <p>【事業承継・引継ぎ支援センターの強化】</p> <p>【県制度融資の充実】</p>

## Ⅱ 円安を生かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

	国の取組	本県の主な取組
1 コロナ禍からの需要回復、地域活性化		
(1)観光立国の復活	・訪日外国人観光客の受入環境の整備	<b>【受入環境の整備】</b> ・観光コンテンツづくりの支援 ・多言語化案内の支援 <b>【情報発信】</b> ・埼玉県の強みを生かしたプロモーションの展開

### Ⅲ 「新しい資本主義」の加速

	国の取組	本県の主な取組
1 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革		
(1)人への投資の強化と労働移動の円滑化	・労働移動の円滑化	【戦略会議部会での継続的な検討】 ・在職者向けのスキルアップ講習 ・働く人のためのオンラインDX推進講座
(2)多様な働き方などの推進	・デジタル分野を含めた女性の活躍推進 ・就職氷河期世代支援	・女性のデジタル人材育成講座 ・合同企業説明会・面接会
2 成長分野における大胆な投資の促進		
(2)スタートアップの起業加速	・スタートアップの加速	・「渋沢栄一起業家サロン」の開設検討
(4)DX	・中小企業DX	・DX推進支援ネットワークによる働き掛け
3 包摂社会の実現		
(2)女性活躍	・女性起業家育成	・女性起業支援チームの設置 ・女性のビジネスプランコンテストの運営 ・女性向けシェアオフィスの運営

## IV 国民の安全・安心の確保

	国の取組	本県の主な取組
1 ウィズコロナ下での感染対応の強化		
(1) 保健医療体制の強化・重点化	・病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保	・病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保
(2) ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え	・ワクチンの接種体制を整備	・ワクチンの接種体制を整備



# 令和4年度補正予算での対応

補正予算での対応

I エネルギー・原材料価格高騰に対応する緊急的な取組		6月補正	9月補正
➤ 資金繰り支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営安定資金の緊急融資枠拡大（100億円→300億円）</li> </ul>	●	
	→ 原材料価格等の高騰が長期化する中、経営が悪化する企業に対し、更なる資金繰り支援を検討		
➤ 価格転嫁が困難な事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内地域交通事業者の燃料費高騰の影響分の補助</li> </ul>	●	
	→ 地域公共交通事業者に対して燃料費の高騰分を補助し、更なる運行継続支援を検討		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設等の光熱費等の補助</li> </ul>		●
	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラック運送事業者の燃料費の補助</li> </ul>		●
	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家や酪農家等の生産コスト高騰への補助</li> </ul>	●	●
	→ 企業の価格転嫁に向けた気運醸成キャンペーンを検討		
➤ 観光関連事業者や地域商店街等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内観光関連事業者への補助</li> </ul>	●	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光応援キャンペーンによる県内観光需要の喚起</li> </ul>		●
II 環境変化に対応できる戦略的な取組		6月補正	9月補正
➤ 脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>C02排出量の削減等に資する設備の導入経費の補助</li> </ul>	●	
	→ C02排出量の削減等に資する設備の導入経費の更なる補助を検討		
➤ 業態転換の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設</li> </ul>	●	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン分野に関する経営革新計画を策定し経営改善を図る企業への補助</li> </ul>		●
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路の開拓支援</li> </ul>		●
➤ 成長分野等へのマッチング強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入価格の影響を受けにくい体制構築等のために必要な機械等の導入経費等の補助</li> </ul>		●
	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーや面接会の開催等によるマッチングの強化</li> </ul>		●
➤ 県内観光の魅力アップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光コンテンツの創出や既存コンテンツの磨き上げの補助</li> </ul>		●

## 1 「人・企業・地域」の未来への確かな布石

- ・直面する課題に対応しながら、経済の不確実性が高まる中、DXや脱炭素化などの変革を実現し豊かで快適な社会を構築するため、「人・企業・地域」が持続可能な成長ができる施策を推進

## 2 「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

- ・あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現のため、埼玉県5か年計画に基づく施策を強力に推進

## 3 EBPMの考え方に基づいた不断の行財政改革の推進

- ・政策効果の高い事業を構築するため、インプットから成果までの因果関係を明確にするロジックモデルを活用するとともに、事業成果を測定できる指標を設定し、事業の転換・再構築を推進
- ・将来を見据えた基金残高の確保及び県債残高の適正な管理

# Ⅲ 価格転嫁の円滑化に向けた取組状況 報告及び今後の取組予定（案）

# 「価格転嫁の気運醸成キャンペーン」の広報実績(埼玉県)

## ○ テレビ・ラジオ広報

- ☞ テレ玉「いまドキッ! 埼玉」(いまたま) 9月24日(土) ~
- ☞ NACK5 県公報ラジオ番組「朝情報★埼玉」 9月26日(月) ~

## ○ 新聞広報

- ☞ 日本経済新聞(埼玉版)及び埼玉建設新聞(業界紙)への掲載 9月29日(木)

## ○ 県広報誌「彩の国だより」

- ☞ 11月号 お知らせ記事を掲載

## ○ スポット動画の作成と県内大型ビジョン等での放映、YouTubeへの動画投稿

- ☞ 川口駅前、草加アコス、越谷ツインシティのビジョンで放映中、さいたま新都心駅前ビジョンも放映予定
- ☞ 埼玉りそな銀行の各店舗デジタルサイネージで放映

## ○ 県内事業者(特に親企業を重点化)へのプッシュ型通知や業種別組合を通じた周知

- ☞ 埼玉県内に本社を有する上場企業の代表者宛てに「適切な価格転嫁について」郵送で通知 9月27日(火) (63社)
- ☞ 埼玉県公式LINEアカウント(埼玉県\_事業者支援情報)で幅広く周知 10月4日(火) (登録者数約18,600)
- ☞ 業界全体での取組が重要であるため、業種別組合等を通じた周知や気運醸成を実施予定

## ○ 関係機関と連携した本県取組の全国発信

- ☞ 国の「第4回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」(10月11日)で日本商工会議所三村会頭から本県の取組を御紹介
- ☞ 国の経済産業局長連絡会議(10月)で御紹介
- ☞ 日本商工会議所中小企業委員会で講演(10月20日)

埼玉県からの お知らせ 事業者の皆様へ ~サプライチェーン全体での共存共栄のために~ パートナーシップ構築宣言委員会

### 適切な価格転嫁へのご協力をお願い

埼玉県では、適切な価格転嫁を促進するため、産・官・金・労の12団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、価格転嫁の気運醸成キャンペーンを実施しています。

サプライチェーン全体での共存共栄や中小企業の輝ける力の向上、さらには中小企業の買上げを実現するため、事業者の皆様には、積極的に「パートナーシップ構築宣言」を行うなど価格転嫁にご協力ください。

#### 事業者の皆様へお願い

- 1. パートナーシップ構築宣言の活用**  
パートナーシップ構築宣言の宣言企業としてご登録をお願いします。取引先との価格協議を通じた適切な価格転嫁にご協力ください。
- 2. 取引上の悩みは抱え込まずに相談**  
「下請かけこみ寺」では、価格協議のお悩みに広く対応しています。大きな悩みになる前に、まずはご相談ください。
- 3. 価格転嫁に関する調査へのご協力**  
より効果的な対策を実施するため、価格転嫁に関する調査を定期的に行っています。調査依頼へのご協力をお願いします。

#### 1 「パートナーシップ構築宣言」

登録数 13,900 社

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから概要や登録企業リストの確認、宣言企業としての登録ができます。

#### 2 相談無料! オンライン・対面の相談もありませう 下請かけこみ寺

企業間取引や下請代金法などに詳しい相談員や弁護士が相談に応じます。

電話番号: 0120-418-618 (ロープダイヤル)  
平日: 9:00~12:00 / 13:00~17:00  
(土日・祝日・年末年始を除く)

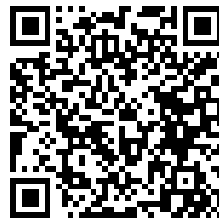
#### 3 オンライン・オフライン講習会もありませう! 適正取引講習会

企業間の取引適正化を促進するために、基礎から学ぶ講習会を実施しています。

講習内容  
● 下請法の正しい知識  
● 価格交渉・価格転嫁のノウハウ など

#### 4 相談窓口・支援制度の詳しいはこちら 「原価価格・物価高騰等に関連する相談窓口及び支援制度について」

県HPでは、昨今の原価価格・物価高騰等で不安を感じる事業者や県民に向けた支援情報を一元化して提供しています。



【友だち登録はこちら】

- 「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、
  - ① パートナーシップ構築宣言の更なる普及や宣言企業の実効性を高める働き掛け
  - ② 価格交渉の現場で役立つ着実な支援(価格交渉のツール作成や研修による啓発)
  - ③ 効果的な広報活動
 の3本の柱を基に今後協定の実効性を更に高めていきたい。

## 目標

キャンペーン期間が終了する令和5年3月末までに、**パートナーシップ構築宣言を行う企業の割合が全国トップレベル**となるよう、各機関それぞれが会員企業等への働き掛けを集中的に実施

	経済団体等	県	国
1 県内企業への「パートナーシップ構築宣言」の登録促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 中小企業等へのアンケート及び登録の呼び掛け、結果の取りまとめ</li> <li>➤ ヒアリング等の結果を基に、協定締結団体の連名で国への要望を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ アンケート結果を踏まえ課題のある企業等への登録働き掛け、結果の取りまとめ</li> <li>➤ ヒアリング等の結果を基に、協定締結団体の連名で国への要望を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 宣言企業の申請に対する補助金における加点等、政策的インセンティブの拡充</li> </ul>

# 価格転嫁の実効性確保に向けた各機関の取組予定(案)

(※) 関東経済産業局の取組

	経済団体等	県	国
2	<p><b>価格交渉の実効性確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宣言企業への実効性確保の働き掛け</li> <li>・価格交渉支援ツール作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 宣言企業への実効性確保の働き掛け</li> <li>➤ 原材料価格の推移を抽出する支援ツールの作成、周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 価格交渉ハンドブックの改訂、周知</li> <li>➤ 価格交渉促進月間フォローアップ調査</li> <li>➤ 下請振興法に基づく指導・助言</li> <li>➤ 宣言企業調査と下請企業調査の実施、調査結果のフィードバック、優良な宣言企業の表彰</li> <li>➤ 中企庁・公取による指導・監督の強化</li> </ul>
3	<p><b>県内中小企業向け研修会の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 講師（企業）の調整</li> <li>➤ 業界団体及び個別企業の参加者募集、動画視聴の呼びかけ、活用状況の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 研修会の開催と総合的な調整</li> <li>➤ 研修動画の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 講師（国）の調整 ※</li> <li>➤ SNS等を活用した個別企業の参加者募集 ※</li> <li>➤ 適正取引支援サイトでのオンライン講習会</li> </ul>
4	<p><b>効果的な広報活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 金融機関窓口での広報</li> <li>➤ 各団体の広報誌での周知</li> <li>➤ 業界団体へ広報協力の働き掛け</li> <li>➤ 団体に確保しているテレビ番組枠を利用した広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新聞、ビジネス雑誌、大型ビジョン等を活用した広域的な広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 様々な媒体での広報 ※</li> <li>➤ テレビ局に対して、価格転嫁の気運を醸成する番組制作の働き掛け ※</li> <li>➤ パートナーシップ構築シンポジウムの開催（11月25日）</li> <li>➤ 下請取引適正化推進シンポジウムの開催（11月9日）</li> </ul>